

[平成 17 年第 5 回 9 月定例会－10 月 04 日-04 号]

◆14 番（松坂知恒議員） お疲れさまです。市民・民主フォーラムの松坂知恒です。

第 215 号議案，平成 17 年度広島市一般会計補正予算，青少年の育成・成長支援についてお伺いいたします。

文部科学省からの委嘱を受け，引きこもりがちな青少年の小規模作業所での就労体験への参加を支援し，ひいては自立を促進するとのことであります。小・中学校において不登校となり，引き続いて引きこもりとなる児童生徒は全国的に増加の一途をたどっており，行政施策のおくれが指摘されております。

小・中学校在学中の対策を講ずること及び中学校卒業後の対策について，本年 3 月の予算特別委員会において提言してきたところであります。

お聞きします。

1，国内及び広島市内における引きこもりの実態についてどのように把握しておられるのでしょうか。

2，中学校卒業後の引きこもり青少年の状況について，どのように調査し，改善を図っておられるのでしょうか。

3，教育委員会と社会局やその他の機関との連携はどのように進んでいるのでしょうか。

4，引きこもりがちの青少年をこのたび 10 名募集するとのことですが，どういう方法で，どういう状況にある青少年を選ぶのかお答えください。また，この事業にかかわる国全体の予算額と対象となる人数をお答えください。

第 218 号議案，平成 17 年度広島市下水道事業会計補正予算，西部浄化センター維持管理業務包括的民間委託についてお聞きします。

分流式汚水処理施設である西部浄化センターの維持管理業務について，平成 18，19，20 年度の 3 カ年，契約を交わすとのことであります。その結果，経費の節減を図るそうです。

お聞きします。

1，3 カ年契約により幾らの経費が節減できるのでしょうか。また，その積算根拠を御説明ください。

2，以前，財政局契約部は，施設の維持管理業務について複数年契約は結ばないと明言していました。広島市が方針転換した理由はいずこにあるのでしょうか，お答えください。また，複数年契約が可能になった法的根拠について御説明ください。

3，複数年契約が単年度契約に比べ諸経費を圧縮できる根拠は何でしょうか。

4，このたびの委託契約は一般競争入札で行われるのでしょうか。また，参加対象となる業者数は何社でしょうか。

5，以前から，本会議や委員会で指摘しているように，下水処理場やポンプ場などの設備運転管理は長年同一業者との高額な契約を継続して結んでいます。指名競争入札のため，

指名業者間の談合が容易に成立し得ることは、日本道路公団の官製談合を見ても明らかです。広島市は指名競争入札を一般競争入札に切りかえるなどの経費節減策をなぜとらないのでしょうか、お答えください。また、このことで市民に高額な負担を引き続き強いる理由をお答えください。

以上で質疑を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○藤田博之 議長 下水道局長。

◎今田幹男 下水道局長 第 218 号議案、下水道事業会計補正予算の御質問について、順次お答えをいたします。

まず、西部浄化センターの包括的民間委託、18 年度から 20 年度までの 3 力年間行うわけですが、これで幾らの経費が節減できるのかとのお尋ねでございます。

包括的民間委託とは、下水処理場などにおいて、性能発注と複数年契約により、施設の維持管理コストの削減を図る手法です。性能発注とは、放流水の水質などの基準値を示し、その基準を満たせば運転方法の詳細は受託者に任せるというものです。この包括的民間委託の導入により、3 年間で約 2 億 3000 万円の経費節減を見込んでいます。

3 年間の経費節減額 2 億 3000 万円の内訳は、職員の人件費 1 億 1000 万円及び処理場の運転管理に要する業務委託費 1 億 2000 万円です。まず、人件費につきましては、3 年間で述べ 11 人を削減することにより、人件費約 1 億 1000 万円の削減を見込んでいます。

次に、業務委託費 1 億 2000 万円の内訳ですが、運転管理業務、電気設備保守点検業務及び計装設備保守点検業務など複数の業務をまとめて発注することにより、技術者など従業員の効率的な配置による削減額 9000 万円及び個別業務の一括発注と複数年契約により各業務を個別発注した場合に比べて業務原価が高額となるため、諸経費率が小さくなることによる削減額 3000 万円です。

続きまして、複数年契約ができるという根拠とのお尋ねでございます。

工事や業務などで後年度の負担を要する契約については、地方自治法第 214 条の規定により、予算で債務負担行為として定めることにより契約を締結することができます。また、西部浄化センターの包括的民間委託を複数年契約とすることについては、平成 16 年 3 月 30 日付の国土交通省通知により、包括的民間委託は複数年契約を基本とすることとなっています。複数年契約を行うことで諸経費を低減できるという根拠についてお答えをいたします。

諸経費とは、当該業務の業務管理や企業の継続的な運営に必要な経費のことですが、その積算は、業務原価に対する率を乗ずることにより算出されます。この率は、全国的に実態調査を行い、統計的に傾向を把握した上で業務原価を変数とした計算式により求めています。

下水処理場の維持管理業務では、下水道施設維持管理積算要領により諸経費率を求めています。その率は、例えば、業務原価が 1 億円の場合は 18.46%、10 億円の場合は 16.35%

というように、業務原価が高額になるにつれて諸経費率が小さくなっております。したがって、複数年契約にした場合には業務原価が高額になるため、結果として諸経費を低減することができるものです。

次に、委託方法の入札方式についてですが、このたびの西部浄化センターの包括的民間委託は一般競争入札で行います。しかしながら、単に経費安価であるだけでなく、業務の適正な履行が確保できる業者を選定する必要がありますので、価格と価格以外の要素を総合的に考慮して落札者を決定する総合評価型一般競争入札により実施することとしております。

参加対象となる業者数ですけれども、一般競争入札ですので、入札を希望するもので、広島市契約規則に定める一般的要件や処理場の維持管理が適正に行われるための一定の要件を満たす者ならだれでも参加できますが、対象業者は10者程度と見込んでおります。

最後に、旭町下水処理場などの運転管理業務を一般競争入札に切りかえるなどの改善を行うべきと考えるがとのお尋ねです。

下水処理場から放流される処理水は、法令などで定められている基準を守るために、常に適正な水質が確保される必要があります。このため、下水道施設の適正な維持管理確保するという観点から指名競争入札を行ってまいりました。その結果として、同一の業者が長年同じ業務を落札しているという事例もあります。

議員御指摘のとおり、入札や契約の透明性が強く求められていることから、適正な維持管理を確保した上で、競争性・透明性が図れる一般競争入札の導入について、現在、検討を進めております。

以上です。

○藤田博之 議長 教育長。

◎岡本茂信 教育長 中学校卒業後、家庭に引きこもっておる生徒への支援事業について御説明をいたします。

中学校卒業後の引きこもりの実数については、公式のデータはありませんが、全国の精神保健福祉センター等で受理した引きこもりに関する相談件数は、平成14年1月から12月の間に1万4069件ありました。本市における相談件数は、平成16年度、青少年総合センターでの19件、精神保健福祉センターでの113件等となっています。

本年3月、市立中学校を卒業した生徒のうち、卒業時に引きこもり状態にあった者は42名です。こうした中学校を卒業した引きこもりの生徒に対しては、元担任等が家庭訪問や電話等で連絡等に関する相談を行うなど、生徒や保護者への働きかけを行ってきました。その結果、23名は高等学校や専門学校等の進学先や就職先等が決定するなど状態が改善していますが、その他の19名については、現在も引きこもりの状態にあります。

こうした、中学校卒業後も引きこもりの状態にある者への支援等を行うため、本年度から、社会局との定期協議の場を設けることとし、6月に第1回の協議会を開催しました。今後、この19名につきまして、精神保健福祉センター、児童相談所、青少年総合センター

等の相談機関とのつながりを持たせ、復帰に向けての支援をしてまいります。

今回、予算を提案しております本事業は、引きこもりがちな青少年の就労体験等の参加を支援することにより、自立を促進する事業であり、中学校卒業後からおおむね30歳程度までの引きこもりがちな青少年を対象として実施するものです。参加者の選定に当たりましては、公募の上、個別に面接相談を実施し、臨床心理士や精神科医の専門的な助言を得た上で、委託予定先のNPO法人とも協議しながら行いたいと思っております。

なお、選定に当たりましては、集団での社会体験が可能かどうか、対人関係の能力の向上等が期待できるかどうか、作業体験が本人の状況の悪化につながることはないかなどを考慮の上行いたいと思います。

国のこの事業は、対象となる人数は示されていませんが、12団体分で5500万円の予算が計上されております。

以上でございます。

○藤田博之 議長 松坂議員。

◆14番（松坂知恒議員） 引きこもりがちな青少年への支援ですね、これは。毎年、毎年、中学校を卒業して、新たにふえていくといいますか、改善されていけば、その分減るわけなんですけれども、息の長い事業ですので、国とも連携をとりながら、こういう予算を有効に使っていただきたいというふうに思います。

それから、下水道局長の答弁なんですけど、質問するんですが、複数年契約が経費率が下がるということで、それはお示しいただいたんですけれども、でしたら、最後の質問で申し上げたような、旭町とか千田とかいったような下水処理場、ポンプ場の契約も、一般競争入札に切りかえるのはもちろんなんですけれども、複数年契約に切りかえると、2月の議会だったと思うんですけど、前の中本局長は、同じ質問に対して複数年契約も検討しているというふうに言われておまして、ある意味、業者の方にとっても複数年契約の方が受注しやすいということもすべての運転管理業務について言えると思うんですけれども、それもあわせて検討されているのでしょうか。その点だけ、ちょっと確認させてください。

○藤田博之 議長 下水道局長。

◎今田幹男 下水道局長 包括的民間委託の導入につきましては、今年4月に公表いたしました公営企業のあり方に係る最終報告におきまして、対象とする施設は、性能発注の場、流入水の水質が安定している分流式の処理場が望ましいことから、西部浄化センターを選定するとしております。本市の公共下水道の場合、西部浄化センター以外の処理場はいずれも合流式でございまして、雨天時には汚水だけでなく、雨水も流入しています。水質や水量が安定していない上に、浸水被害の防除などの防災行政とも密接に関係していることから、西部浄化センター以外への包括的民間委託の導入ということは現在考えておりません。

○藤田博之 議長 松坂議員。

◆14番（松坂知恒議員） 今、合流式だから安定していないというふうに言われたんだけ

れども、この指名競争入札の結果というのは非常に安定してまして、25年間、同一の業者がとったんですね。10年以上同一の業者がとった、安定してるわけですよ。そんなに不安定だと言うんだったら、業者も非常にいろんな競争性が発揮されて、いろんな業者が競い合うように毎年入れかわるということがあっていいんじゃないか、期待されていいんじゃないかと思うんですが、そういう契約実態は非常に安定して、同じ業者がとっているということであるから、複数年契約も当然可能であろうと。それぐらい安定した委託業務であろうというふうに思うんですけれども、どうしてその契約実態が安定しているのに、突然不安定になるんですか、おかしいじゃないですか。おかしいと思わないですか。その検討をもう一段求めて、終わりたいと思います。

○藤田博之 議長 下水道局長。

◎今田幹男 下水道局長 お答えいたします。複数年契約ということになりますと、先ほどお答えいたしましたように、包括的民間委託の場合には、性能発注と複数年契約ということがセットになって行われるわけでございます。そういったことで、包括的民間委託ということを対象としているのは、分流式の西部浄化センターであると。それ以外のところについては、水量とか水質とかそういったものも安定しておりませんし、また浸水被害といった、そういった防除などの防災行政とも密接に関係しておるということで、包括的民間委託、すなわち複数年契約ということについては現在検討していない。

ただ、議員の方から御指摘のあった一般競争入札の導入については現在検討しておるということでございます。

以上です。